

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自2024年2月1日至2024年4月30日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高木 誠

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 前田 恭伸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 前田 恭伸

【縦覧に供する場所】 クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)

クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号)

クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市豊津町1番30号)

クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高	(百万円)	95,445	88,100	161,002
経常利益	(百万円)	13,502	12,990	24,115
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,246	9,322	18,024
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,179	14,060	21,543
純資産額	(百万円)	133,657	150,648	139,845
総資産額	(百万円)	225,022	273,588	226,939
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	85.25	77.47	149.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.5	52.4	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,976	22,277	4,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,886	4,872	10,099
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,866	29,511	6,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,654	30,636	26,572

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	56.58	56.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ. 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがあるものの、物価高による個人消費の低迷や一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等により、景気は踊り場となっております。

また、世界的な金融引き締めや中国を中心とした海外の景気減速の懸念、及びヨーロッパや中東での地政学的リスクの高まり等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、2024年10月期を初年度とする中期経営計画「Create the Future ~できる。をひろげる~」を策定し、企業価値の向上に向けた重点施策の遂行に全力で取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、農薬及び農業関連事業が前年を下回ったことなどにより、88,100百万円、前年同期比7,345百万円(7.7%)の減少となりました。営業利益は、8,830百万円、前年同期比3,836百万円(30.3%)の減少となりました。経常利益は、為替差益が計上されたものの、持分法による投資利益が減少したことで、12,990百万円、前年同期比513百万円(3.8%)の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、9,322百万円、前年同期比923百万円(9.0%)の減少となりました。また、海外向け売上高の割合は54.7%となりました。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

農薬及び農業関連事業

国内向けは、水稲用殺菌剤「ディザルタ剤」を含む箱処理剤、水稲用除草剤「エフィーダ剤」の販売が好調に推移したものの、一部の製品が終売となる影響等もあり、前年同期並みとなりました。

海外向けは、畑作用除草剤「アクシーブ剤」が世界的な農薬の在庫圧縮の影響により出荷が減少しました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は72,306百万円、前年同期比7,148百万円(9.0%)の減少となりました。営業利益は8,667百万円、前年同期比4,288百万円(33.1%)の減少となりました。

化成品事業

販売先の在庫調整等の影響によりクロロトルエン系化学品の出荷が減少した一方、半導体需要の回復により、ビスマレイミド類の出荷が大きく増加しました。また、発泡スチロール、産業用薬品は前年同期並みに推移しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は11,642百万円、前年同期比731百万円(6.7%)の増加となりました。営業利益は367百万円、前年同期比270百万円(280.1%)の増加となりました。

その他

印刷事業や物流事業が堅調に推移したものの、建設業において前年よりも繰越工事高が減少したことで、その他全体の売上高は4,152百万円、前年同期比928百万円(18.3%)の減少となりました。営業利益は原価低減に努めた結果、647百万円、前年同期比122百万円(23.3%)の増加となりました。

ロ．財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は273,588百万円で、前連結会計年度末に比べ46,650百万円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品ならびに仕掛品が増加したこと等によるものです。

負債は122,940百万円で、前連結会計年度末に比べ35,846百万円の増加となりました。これは主に短期借入金ならびに長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は150,648百万円で、前連結会計年度末に比べ10,803百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金ならびに為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

自己資本比率は52.4%、1株当たり純資産は1,191円80銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは22,277百万円の減少(前年同期は1,976百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益12,669百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加23,856百万円及び棚卸資産の増加11,585百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,872百万円の減少(前年同期は2,886百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,881百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは29,511百万円の増加(前年同期は10,866百万円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入21,200百万円及び短期借入金の増加13,830百万円等の資金の増加に対し、配当金の支払額3,238百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ4,064百万円増加し、30,636百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3,232百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく2024年度農薬の売買に関する契約	2024年2月27日	2023年12月1日から2024年11月30日まで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,184,612	133,184,612	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	133,184,612	133,184,612	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年2月1日 ～ 2024年4月30日	-	133,184,612	-	4,534	-	4,832

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	26,527	22.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	9,122	7.57
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	5,517	4.58
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	4,480	3.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,867	2.38
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金3丁目8番1号	2,770	2.30
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	2,099	1.74
日本曹達株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	1,928	1.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,660	1.37
クミアイ化学工業従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目4番26号	1,640	1.36
計		58,614	48.69

- (注) 1. 当社は自己株式12,808,318株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,808,300	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,927,500	1,199,275	同上
単元未満株式	普通株式 448,812	-	-
発行済株式総数	133,184,612	-	-
総株主の議決権	-	1,199,275	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	12,808,300	-	12,808,300	9.61
計	-	12,808,300	-	12,808,300	9.61

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,080	30,980
受取手形、売掛金及び契約資産	35,751	59,959
商品及び製品	51,232	57,970
仕掛品	12,295	18,366
原材料及び貯蔵品	9,916	9,999
その他	5,745	3,605
貸倒引当金	25	31
流動資産合計	141,995	180,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,781	22,114
機械装置及び運搬具(純額)	9,737	10,624
土地	12,149	12,129
建設仮勘定	2,202	3,089
その他(純額)	2,719	2,605
有形固定資産合計	47,587	50,560
無形固定資産		
のれん	2,757	2,426
その他	1,232	1,174
無形固定資産合計	3,989	3,599
投資その他の資産		
投資有価証券	30,453	35,529
長期貸付金	517	532
繰延税金資産	1,098	1,166
退職給付に係る資産	56	55
その他	1,514	1,574
貸倒引当金	270	275
投資その他の資産合計	33,367	38,581
固定資産合計	84,944	92,740
資産合計	226,939	273,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,067	24,298
短期借入金	37,404	55,342
未払金	7,356	3,700
未払法人税等	1,683	4,277
賞与引当金	1,908	1,571
環境対策引当金	201	252
その他	4,069	4,020
流動負債合計	71,688	93,460
固定負債		
長期借入金	8,355	23,351
繰延税金負債	1,242	402
役員退職慰労引当金	386	397
退職給付に係る負債	4,401	4,323
資産除去債務	43	43
その他	980	964
固定負債合計	15,406	29,480
負債合計	87,094	122,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,467	37,491
利益剰余金	100,969	107,043
自己株式	9,240	9,220
株主資本合計	133,731	139,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,629	1,830
為替換算調整勘定	2,214	1,890
退職給付に係る調整累計額	120	104
その他の包括利益累計額合計	706	3,616
非支配株主持分	6,819	7,184
純資産合計	139,845	150,648
負債純資産合計	226,939	273,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年4月30日)
売上高	95,445	88,100
売上原価	72,157	67,971
売上総利益	23,288	20,129
販売費及び一般管理費	10,622	11,299
営業利益	12,666	8,830
営業外収益		
受取利息	62	82
受取配当金	491	92
貸倒引当金戻入額	62	8
持分法による投資利益	3,701	1,592
為替差益	-	2,385
その他	262	228
営業外収益合計	4,577	4,387
営業外費用		
支払利息	112	163
為替差損	3,624	-
その他	5	64
営業外費用合計	3,741	228
経常利益	13,502	12,990
特別利益		
固定資産処分益	2	9
補助金収入	286	4
受取保険金	84	1
特別利益合計	373	13
特別損失		
固定資産処分損	38	54
固定資産圧縮損	7	3
環境対策費	-	277
特別損失合計	45	334
税金等調整前四半期純利益	13,830	12,669
法人税等	3,452	3,048
四半期純利益	10,378	9,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	299
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,246	9,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	10,378	9,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	225
為替換算調整勘定	325	356
退職給付に係る調整額	15	16
持分法適用会社に対する持分相当額	3,177	3,841
その他の包括利益合計	2,801	4,439
四半期包括利益	13,179	14,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,110	13,644
非支配株主に係る四半期包括利益	69	416

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,830	12,669
減価償却費	2,077	2,471
のれん償却額	331	331
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	11
賞与引当金の増減額(は減少)	149	338
環境対策引当金の増減額(は減少)	214	51
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	161	11
退職給付に係る資産及び負債の増減額	70	54
受取利息及び受取配当金	552	174
支払利息	112	163
為替差損益(は益)	638	1,352
持分法による投資損益(は益)	3,701	1,592
固定資産処分損益(は益)	36	45
固定資産圧縮損	7	3
補助金収入	286	4
売上債権の増減額(は増加)	11,406	23,856
棚卸資産の増減額(は増加)	305	11,585
仕入債務の増減額(は減少)	2,039	3,795
その他	1,260	2,349
小計	895	21,753
利息及び配当金の受取額	1,930	1,127
利息の支払額	110	155
法人税等の支払額	4,698	1,603
法人税等の還付額	7	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,976	22,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	278	167
有形固定資産の取得による支出	2,723	4,881
有形固定資産の売却による収入	3	61
無形固定資産の取得による支出	58	127
投資有価証券の取得による支出	2	3
貸付けによる支出	0	16
貸付金の回収による収入	1	1
補助金の受取額	286	4
その他	115	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,886	4,872

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	14,697	13,830
長期借入金の返済による支出	2,119	2,138
長期借入れによる収入	100	21,200
自己株式の増減額（は増加）	0	1
配当金の支払額	1,678	3,238
非支配株主への配当金の支払額	24	51
その他	109	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,866	29,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,147	1,702
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,857	4,064
現金及び現金同等物の期首残高	22,071	26,572
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	726	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,654	30,636

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2023年12月5日の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるケイアイ情報システム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結しました。また、当該契約に基づき2024年5月1日に同社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

吸収合併消滅会社の名称	ケイアイ情報システム株式会社
事業の内容	情報サービス業

(2) 企業結合日

2024年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ケイアイ情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、デジタル技術を用いた事業効率化の推進やセキュリティインシデントに備えるための様々な対策について、これまで当社グループ内で情報サービス分野を担うケイアイ情報システム株式会社と連携して進めてまいりました。

この度、デジタル化による業務改善を一層加速させるとともに、同社を当社ICT部門に取り込むことで更なるシナジーを発揮し、今後のDX化推進のための足掛かりとすることを目的として、当社は、ケイアイ情報システム株式会社を2024年5月1日付で吸収合併いたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
他の会社の支払債務に対する保証	10百万円	10百万円

2 偶発債務

当社は、小牛田工場（宮城県遠田郡美里町南小牛田字山の神100番地）敷地内等の土壌汚染につき、土壌汚染対策法に基づく適正な対策を実施するため、合理的に見積もられた金額につきましては、環境対策引当金に計上しておりますが、今後、処理費用が追加で発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
給料手当	2,678百万円	2,846百万円
賞与引当金繰入額	973百万円	945百万円
退職給付費用	156百万円	127百万円
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	54百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金勘定	28,272百万円	30,980百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	618百万円	344百万円
現金及び現金同等物	27,654百万円	30,636百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	1,682	14	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 取締役会	普通株式	2,164	18	2023年4月30日	2023年7月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月26日 定時株主総会決議	普通株式	3,249	27	2023年10月31日	2024年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月7日 取締役会	普通株式	1,204	10	2024年4月30日	2024年7月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	79,454	10,911	90,364	5,081	95,445	-	95,445
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	32	33	2,262	2,295	2,295	-
計	79,455	10,943	90,397	7,342	97,740	2,295	95,445
セグメント利益	12,955	96	13,051	524	13,575	909	12,666

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 909百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	72,306	11,642	83,948	4,152	88,100	-	88,100
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	24	25	2,328	2,353	2,353	-
計	72,307	11,665	83,972	6,481	90,453	2,353	88,100
セグメント利益	8,667	367	9,034	647	9,680	850	8,830

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 850百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	農薬及び農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)		
地域別売上高					
日本	28,295	7,806	36,101	4,951	41,052
米国	27,076	589	27,665	-	27,665
中南米	8,748	13	8,761	-	8,761
アジア	9,940	2,086	12,027	5	12,032
欧州	4,784	376	5,160	-	5,160
その他	610	41	652	-	652
顧客との契約から生じる収益	79,454	10,911	90,364	4,957	95,321
その他の収益	-	-	-	124	124
外部顧客への売上高	79,454	10,911	90,364	5,081	95,445

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、人材派遣事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	農薬及び農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)		
地域別売上高					
日本	27,838	7,936	35,773	4,035	39,808
米国	25,736	609	26,345	-	26,345
中南米	8,853	4	8,858	-	8,858
アジア	6,161	2,820	8,981	-	8,981
欧州	2,320	273	2,593	-	2,593
その他	1,398	-	1,398	-	1,398
顧客との契約から生じる収益	72,306	11,642	83,948	4,035	87,983
その他の収益	-	-	-	117	117
外部顧客への売上高	72,306	11,642	83,948	4,152	88,100

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、人材派遣事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益	85円25銭	77円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,246	9,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,246	9,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,176	120,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第76期(2023年11月1日から2024年10月31日まで)中間配当について、2024年6月7日開催の取締役会において、2024年4月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,204百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年7月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月12日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人
静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 潤

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。